

市職員の給与を公開します

市職員の大部分が適用を受けている行政職給料表などを中心に、平成14年4月現在で、そのあらましをお知らせします。

■お尋ね 市役所総務部人事課 (☎④ 1111)

1. 人件費（平成12年度 一般会計決算）

住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	人件費のうち給与費	職員数	1人当たりの給与費
13.31 現在 242,290 人	千円 92,556,289	千円 2,727,951	千円 16,905,923	% 18.3	千円 12,216,457	人 1,851	千円 6,600

給与費には、退職手当は含まれていません。

2. 平均給料

区分	部長職	部次長職	課長職	課長補佐職	係長職	一般職	全職員	ラスパイレズ指数 (13.4.1 現在)
平均給料月額	円 500,794	円 493,144	円 466,393	円 441,338	円 411,691	円 317,354	円 347,761	佐世保市 全国市平均
平均年齢	56歳3月	56歳8月	54歳4月	52歳6月	47歳9月	38歳1月	41歳4月	101.9 101.4

ラスパイレズ指数とは、国家公務員の給料を100としたときの、本市職員給料との比較指数です。

3. 初任給

高校卒	短大卒	大学卒
146,500 円	157,700 円	181,400 円

4. 昇給期間の短縮

区分	13年度実績
職員数 (A)	2,412 人
普通昇給期間を短縮して昇給した数 (B)	99 人
比率 (B/A)	4.1%

- Aは平成14年4月1日現在の職員数
- Bは平成13年度中の昇給短縮者数
- 昇給するための必要期間は通常1年ですが、特別昇給などにより、1年未満でも昇給できます。
- 国家公務員は、職員の15%以内を特別昇給させています。

6. 経験年数と学歴別平均給料月額

区分	経験年数		
	10年	15年	20年
高校卒	240,075 円	294,190 円	353,983 円
短大卒	276,863 円	331,288 円	382,455 円
大学卒	304,763 円	347,816 円	397,168 円

上記3の初任給より2号高い消防職員を含みます。

5. 行政職給料表の級別職員数

級	標準的な職務内容	職員数	構成比
1	一般職員	14 人	0.5%
2	一般職員	204 人	8.5%
3	一般職員	369 人	15.3%
4	一般職員	191 人	7.9%
5	係長職、一般職員	257 人	10.7%
6	係長職、一般職員	1,116 人	46.2%
7	課長補佐職	115 人	4.8%
8	課長職、課長補佐職	77 人	3.2%
9	部長職、部次長職、課長職	69 人	2.9%
10	部長職	0 人	0.0%
	合計	2,412 人	100%

(H14.4.1 現在)

7. 職員手当

特殊勤務手当	職員全体に占める手当支給の割合	59.9%
	支給対象職員1人当たりの平均支給月額	4,500 円
	手当の種類	27
	代表的な手当の名称	不快作業手当 月額 6,250 円

(平成13年度の実績を基に算出)

期末勤労手当	支給月	期末	勤勉	計
	6月	1.45月	0.60月	2.05月
	12月	1.55月	0.55月	2.10月
	3月	0.55月		0.55月
計	3.55月	1.15月	4.70月	

調整手当	支給対象地域	東京事務所
	支給率	12%
	対象職員数	7人
	対象職員1人当たり平均支給月額	38,752 円

(H14.4.1 現在)

時間外手当	支給総額	569,916,897 円
	1人当たり平均支給月額	21,947 円

(H13年度実績)

8. 特別職の報酬など

区分	給料・報酬	期末手当
市長	1,069,000 円	6月 1.45月 12月 1.55月 3月 0.55月
助役	882,000 円	
収入役	764,000 円	
議長	669,000 円	
副議長	608,000 円	
議員	569,000 円	

9. 部門別職員数と主な増減理由

部門	職員数		対前年度増減数	主な増減理由
	13年度	14年度		
一般行政	議会	15	15	
	総務企画	291	294	3 業務増 (教育を考える市民会議、市町村合併の体制整備)
	税務	89	89	
	民生	183	177	△ 6 年金業務の国への移管による人員減
	衛生	333	326	△ 7 欠員不補充
	労働	1	1	
	農林水産	63	65	2 欠員補充
	商工	32	33	1 業務増 (九十九島係の新設)
	土木	263	266	3 業務増 (法定外公共物の譲与申請業務)
	小計	1,270	1,266	△ 4
特別行政	教育	247	248	1 欠員補充
	消防	334	335	1 欠員補充
	小計	581	583	2
普通会計	1,851	1,849	△ 2	
公営企業等会計	病院	532	539	7 欠員補充
	水道	192	195	3 業務増
	交通	224	209	△ 15 欠員不補充
	下水道	68	63	△ 5 業務の民間委託
	その他	91	92	1 業務増 (国民健康保険税収納の体制整備)
小計	1,107	1,098	△ 9	
合計	2,958	2,947	△ 11	

- 職員数は教育長を含む一般職職員で、休職者や派遣職員などを含み、臨時・非常勤職員を除きます。
- 教育部門には、県が給与を負担する職員 (小・中学校教諭、学校事務職員) は含まれません。